

# 四半期報告書

(第109期第3四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

リョービ株式会社

(E01379)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	6
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 財務部経理担当部長 川島 正利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 経営企画本部 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部本部長 兼 財務部部长 有廣 弘
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 (東京都北区豊島5丁目2番8号) リョービ株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市富田町1丁目6番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	167,081	122,309	220,519
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	6,965	△1,724	8,734
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 (△) (百万円)	4,983	△1,546	4,913
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,824	△4,194	5,700
純資産額 (百万円)	126,697	124,187	129,575
総資産額 (百万円)	256,182	250,981	263,179
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	153.97	△47.79	151.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	46.0	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,469	△523	30,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,178	△14,158	△26,278
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36	13,421	△2,268
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	13,768	20,011	21,356

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.18	3.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等を含めていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関するリスクに対しては、テレワークや時差出勤等を活用した感染防止策を講じ、自動車販売低迷の影響によるグループ各社の工場停止に対しては雇用調整助成金制度の活用等を行い、収益減少を最小限に抑えるよう努めています。また、手元資金を厚く保持し、財産基盤の安定性をより一層高めることを目的に、4月に金融機関から50億円の借入を実行し、6月には金融機関とのコミットメントライン設定金額を総額70億円から180億円に増額しました。

しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が甚大化又は長期化した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、依然として不透明感が強い状況ですが、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きがみられました。

海外については、米国では新型コロナウイルス感染症の影響を受け急速に経済成長率が低下しましたが、経済活動の再開が段階的に進められる中で持ち直しの動きがみられました。中国では、新型コロナウイルス感染症の新規感染者の抑え込み、行動制限の処置の緩和、経済活動の再開を背景に持ち直しています。

このような情勢のもとで、当社グループは感染症の予防策を講じながら、製品の供給体制の維持に努めました。また、競争力の強化のための諸施策を推進しながら、需要の縮小へ対応すべく固定費の圧縮や原価低減を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

#### <連結経営成績>

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
売上高	167,081	122,309	△44,771（△26.8%）
営業利益又は 営業損失（△）	6,827（4.1%）	△3,003（△2.5%）	△9,831（－）
経常利益又は 経常損失（△）	6,965（4.2%）	△1,724（△1.4%）	△8,690（－）
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	4,983（3.0%）	△1,546（△1.3%）	△6,530（－）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメント別では、ダイカスト事業は、減収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに減収となりました。国内は国内需要および海外向け製品の受注が減少し、海外は中国が自動車販売の回復から増加しましたが、米国、英国、タイの拠点で減少しました。利益については、減収による影響を原価低減や生産性向上等で補うことが出来ず、減益となりました。

住建機器事業は、減収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに減収となりました。利益については、原価低減や経費削減により増益となりました。

印刷機器事業は、減収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに減収となりました。国内においては先行きに対する不透明感などの影響により設備投資マインドが低下し、主にA1、B2、A2印刷機の実績で厳しい販売環境が続きました。また、海外においては主に中国、欧州、北米向けの輸出が減少しました。利益については、原価低減や生産性向上等に努めたものの、減収の影響により減益となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	140,698 ( 84.2%)	103,645 ( 84.7%)	△37,053 ( △26.3%)
住建機器	7,870 ( 4.7%)	6,889 ( 5.6%)	△980 ( △12.5%)
印刷機器	18,354 ( 11.0%)	11,646 ( 9.5%)	△6,708 ( △36.5%)

( ) 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益又はセグメント別営業損失>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	6,023 ( 4.3%)	△2,703 ( △2.6%)	△8,727 ( - )
住建機器	474 ( 6.0%)	556 ( 8.1%)	82 ( 17.3%)
印刷機器	328 ( 1.8%)	△838 ( △7.2%)	△1,167 ( - )

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ121億97百万円減少し、2,509億81百万円となりました。減少は主に投資有価証券44億54百万円、受取手形及び売掛金24億70百万円、有形固定資産16億8百万円、現金及び預金13億45百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ68億9百万円減少し、1,267億94百万円となりました。減少は主に支払手形及び買掛金131億78百万円、その他流動負債68億78百万円等によるものです。その一方で、増加は長・短借入金138億67百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、757億76百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53億88百万円減少し、1,241億87百万円となりました。減少は主に利益剰余金26億79百万円、為替換算調整勘定16億11百万円、その他有価証券評価差額金11億17百万円等によるものです。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ50億61百万円減少し、1,154億59百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、46.0%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産	263,179	250,981	△12,197 ( △4.6%)
自己資本	120,520 ( 45.8%)	115,459 ( 46.0%)	△5,061 ( △4.2%)
有利子負債	61,908 ( 23.5%)	75,776 ( 30.2%)	13,867 ( 22.4%)

( ) 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億45百万円減少し、200億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ159億92百万円減少し、5億23百万円の資金減少となりました。資金減少は主に、仕入債務の減少129億2百万円等によるものです。その一方で、資金増加は減価償却費122億74百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ70億20百万円支出が減少し、141億58百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得による支出170億40百万円等によるものです。その一方で、資金増加は関係会社株式の売却による収入26億30百万円等がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ133億85百万円増加し、134億21百万円の増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の増加147億32百万円によるものです。その一方で、資金減少は配当金の支払11億33百万円等がありました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	15,469	△523	△15,992
投資活動による キャッシュ・フロー	△21,178	△14,158	7,020
財務活動による キャッシュ・フロー	36	13,421	13,385

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、今後の動向を注視していきます。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、978百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,646,143	32,646,143	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,646,143	32,646,143	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	32,646,143	—	18,472	—	11,617

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

### ①【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,342,200	323,422	—
単元未満株式	普通株式 26,843	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,646,143	—	—
総株主の議決権	—	323,422	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)を含めて記載しています。

### ②【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	277,100	—	277,100	0.85
計	—	277,100	—	277,100	0.85

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 東京支社支社長 兼 建築用品本部本部長 兼 営業部部長	取締役 執行役員 東京支社支社長 兼 建築用品本部本部長	鈴木 隆	2020年5月16日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,518	21,173
受取手形及び売掛金	※2 41,197	38,727
有価証券	768	757
商品及び製品	17,006	15,483
仕掛品	13,853	12,595
原材料及び貯蔵品	14,294	13,733
その他	2,951	3,004
貸倒引当金	△47	△36
流動資産合計	112,543	105,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,375	32,043
機械装置及び運搬具（純額）	52,112	50,347
土地	17,850	17,061
建設仮勘定	12,692	14,982
その他（純額）	5,576	5,565
有形固定資産合計	121,607	119,999
無形固定資産		
その他	3,716	3,596
無形固定資産合計	3,716	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	18,217	13,763
その他	7,125	8,232
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	25,280	21,933
固定資産合計	150,604	145,529
繰延資産		
社債発行費	31	14
繰延資産合計	31	14
資産合計	263,179	250,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 35,673	22,495
短期借入金	23,427	28,609
1年内償還予定の社債	2,300	6,900
1年内返済予定の長期借入金	6,788	6,864
未払法人税等	804	303
賞与引当金	576	1,713
役員賞与引当金	12	—
その他	※2 20,390	13,511
流動負債合計	89,972	80,396
固定負債		
社債	6,100	1,500
長期借入金	23,292	31,902
退職給付に係る負債	8,032	7,847
その他	6,206	5,147
固定負債合計	43,631	46,397
負債合計	133,604	126,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,854	21,859
利益剰余金	78,139	75,459
自己株式	△346	△346
株主資本合計	118,120	115,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,443	4,326
土地再評価差額金	809	810
為替換算調整勘定	△2,626	△4,237
退職給付に係る調整累計額	△1,226	△883
その他の包括利益累計額合計	2,400	15
非支配株主持分	9,054	8,727
純資産合計	129,575	124,187
負債純資産合計	263,179	250,981

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	167,081	122,309
売上原価	144,111	111,344
売上総利益	22,969	10,965
販売費及び一般管理費	16,141	13,968
営業利益又は営業損失(△)	6,827	△3,003
営業外収益		
受取利息	70	68
受取配当金	227	200
受取賃貸料	236	154
持分法による投資利益	113	70
商標権使用料	188	195
助成金収入	—	※1 1,167
その他	443	463
営業外収益合計	1,279	2,319
営業外費用		
支払利息	795	755
為替差損	192	126
減価償却費	32	24
その他	121	134
営業外費用合計	1,141	1,041
経常利益又は経常損失(△)	6,965	△1,724
特別利益		
固定資産処分益	55	22
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	83	22
特別損失		
固定資産処分損	87	31
投資有価証券評価損	—	83
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	—	78
特別損失合計	87	193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,961	△1,895
法人税等	1,717	△183
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,244	△1,711
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	260	△164
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,983	△1,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,244	△1,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	△1,188
土地再評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	△2,746	△1,618
退職給付に係る調整額	332	344
持分法適用会社に対する持分相当額	△183	△20
その他の包括利益合計	△2,420	△2,482
四半期包括利益	2,824	△4,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,500	△3,932
非支配株主に係る四半期包括利益	323	△261

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,961	△1,895
減価償却費	11,246	12,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△118	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,394	1,136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△121	136
受取利息及び受取配当金	△297	△268
支払利息	795	755
助成金収入	—	△1,167
持分法による投資損益(△は益)	△113	△70
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	83
関係会社株式売却損益(△は益)	—	78
固定資産処分損益(△は益)	32	9
売上債権の増減額(△は増加)	10,962	2,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	74	2,910
その他の流動資産の増減額(△は増加)	520	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,626	△12,902
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,109	△2,775
その他	△422	△451
小計	17,149	△190
利息及び配当金の受取額	321	314
利息の支払額	△818	△780
助成金の受取額	—	848
法人税等の支払額	△1,183	△714
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,469	△523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,700	△17,040
有形固定資産の売却による収入	186	1,155
有価証券の取得による支出	△690	△680
有価証券の売却による収入	690	690
投資有価証券の取得による支出	△26	△25
投資有価証券の売却による収入	46	0
関係会社株式の売却による収入	—	2,630
事業譲受による支出	※2 △1,194	—
定期預金の預入による支出	△1,214	△1,214
定期預金の払戻による収入	1,214	1,214
その他	△489	△888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,178	△14,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	515	5,557
長期借入れによる収入	8,777	16,060
長期借入金の返済による支出	△6,856	△6,885
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,259	△1,133
その他	△140	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	13,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,863	△1,345
現金及び現金同等物の期首残高	19,632	21,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,768	※1 20,011



## 【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた「営業外費用」の「売上割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えています。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は2020年12月期の年度末までに一定程度回復し、その後も回復を続けると仮定して会計上の見積りを行っています。これによる当第3四半期連結累計期間における重要な影響はありません。

なお、当該会計上の見積りは現時点における最善の見積りではあるものの、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や、その経済への影響が変化した場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

### 1 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
得意先 5社	49百万円	得意先 4社	41百万円

### ※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	526百万円	－百万円
支払手形	1,785	－
設備支払手形	650	－

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

### ※1 助成金収入の内容は、雇用調整助成金等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	14,933百万円	21,173百万円
有価証券勘定	765	757
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,240	△1,240
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△690	△680
現金及び現金同等物	13,768	20,011

※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳及び当該事業譲受による支出の関係は次のとおりです。

なお、次の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

流動資産	98百万円
固定資産	1,107
流動負債	△46
固定負債	△20
小計	1,139
為替換算差額	55
差引：事業譲受による支出	1,194

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,132	35	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月5日 取締役会	普通株式	1,132	35	2019年6月30日	2019年8月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,132	35	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,698	7,870	18,354	166,923	157	167,081	—	167,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	—	—	96	47	143	(143)	—
計	140,794	7,870	18,354	167,019	205	167,224	(143)	167,081
セグメント利益	6,023	474	328	6,827	0	6,827	0	6,827

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,645	6,889	11,646	122,181	127	122,309	—	122,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	—	—	46	30	76	(76)	—
計	103,691	6,889	11,646	122,228	158	122,386	(76)	122,309
セグメント利益又は 損失(△)	△2,703	556	△838	△2,984	△18	△3,003	0	△3,003

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	153円97銭	△47円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	4,983	△1,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	4,983	△1,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,369	32,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。